

第8章 まとめ

1. ニュージーランドの地震保険の現状

ニュージーランドには、EQC が運営する地震保険と民間の保険会社が運営する地震保険とが並存している。

EQC が運営する地震保険は、火災保険に自動付帯することが義務付けられた地震・自然災害保険で、自然災害の後に、国民に住宅を補償するという政府の社会的使命を果たす役割を持っている。そのため、その特徴として、一律 5%の保険料率を採用し、ファーストロスを限度とした住宅物件のみの補償であり、支払総額が EQC の支払能力を超過するとその超過部分を政府が全額を負担する。

民間保険会社が運営する地震保険は、EQC の地震保険の補償を補完する役割を担っている。つまり住宅物件に関しては、ファーストロスを超過する部分や、EQC で補償されないプール、フェンス、宝石、更に宿泊費用などが補償される。また、企業物件については民間保険会社の地震保険のみが補償をしている。これらは、火災保険の特約であるが、国民の多くは、建物の抵当権を所有する銀行との関係から、結局はこの特約をつけており、その加入率は、全国で 90%に近いと言われている。

EQC が保険金を支払うための備蓄である自然災害基金は、2001 年 11 月以降、国内外幅広く資産運用することとなり、2005 年の NZ ドル安などによる約 5 億 NZ ドルの収益をあげた影響などによって、総額 54 億ドルとなっている。再保険手当を含め、現在の EQC の支払能力は約 67 億 NZ ドルとなっており、予想最大損害額の 59 億 NZ ドルを超えている。

その他、EQC では大災害発生後に災害地域における事業活動を行い、できる限り迅速な保険金請求を処理するための大規模な組織の構築および維持に必要な増員および追加業務を行うためのネットワーク「大災害対応プログラム」を開発し地震に備えている。また、地震、火山、地滑り、津波危険など地質学的ハザードに関する研究を行い、24 時間体制で地震や火山活動などを監視し、データ収集しており、非常の際に素早い対応がとれるよう備えるためのネットワーク「GeoNet プロジェクト」を運営しており、地震防災活動に積極的である。

2. ニュージーランドの地震保険の今後

EQCの地震保険への加入率は約98%であり、保険料収入も安定して得られている。これと併せ、投資収入によって、自然災害基金も着実に増やし続けている。

しかし、保険会社から契約者データの報告を受けていないため、誰が保険を付けているか、地域的な保険分布はどうなっているのか等については把握していない。このことは、保険金支払、特に巨大災害時における迅速な保険金支払を行うには、大きな阻害要因となる可能性がある。そこで、今後の地震委員会法の再検討に当たっては、EQCは、保険契約の所在地をEQCに報告することを各保険会社に義務付けることを政府に要望する予定である。現在、EQCは、被保険家屋の情報に関するデータベースを構築することを目指し、保険業界との間で協議を継続している。

民間会社による企業物件の地震保険に関しては、地域、建築年数、建築構造、建物階数、地盤などによって料率が区分されていることが一般的であるが、現在、ICNZや地方自治体によって、建物の危険度を5ランクに区分して料率を算出する方法が検討されており、今後導入される可能性もある。

おわりに

地震保険ほどリスクの扱いが困難なものはない。まず現象としての「地震」がまだ十分に解明されておらず、さらに一度大地震が発生すれば、保険会社の経営も立ち行かなくなることはわが国では関東大震災、ニュージーランドでは 1942 年のワイララパ／ウェリントンで発生した地震のように過去に何度もの経験が物語っている。保険会社がこのリスクを保有するのを恐れる理由もここにある。やはり再保険などの枠組みがないことには、保険として成立しにくいということだろう。大規模な自然災害に備え自然災害基金の備蓄を続け、確実に補償をする EQC が創設された意義は、ニュージーランドの損害保険史上画期的なことである。

保険の問題を語るときには、単に制度だけで比較しても意味がない。日本とニュージーランドでは、そもそも人口が全く異なり、ニュージーランドの地震保険制度はニュージーランドであるから成立していると言える。例えば、EQC の地震保険料率を一律 5%にして強制的に火災保険に付帯させることは、ニュージーランド国内で地震、地滑り、噴火、地熱活動、津波など、自然災害を総合的に考慮したときに、地域的な区分をするほどリスクに有意な差があまりないことや、市場規模が小さいため、料率区分を設けるよりも均一な料率としておく方が不公平感を生まないことによる。また、再保険手当は、長期の再保険を購入しているが、これについても、ニュージーランドの市場が小さいため、保険料コストも大きくならず、ニュージーランド独自の方法として成功している。

ニュージーランドでは、GeoNet プロジェクトを始め、博物館における防災教育など、国としての防災活動も積極的に行われている。同じ地震国として、今後も EQC を始めとしたニュージーランドの地震防災活動について逐次情報を集めていきたいと考えている。